

2 決算の概要

収支結果

～ 市税などの落ち込みにより実質収支の黒字は減少 ～



◆ 収 支

単位：百万円

	歳入総額 1	歳出総額 2	形式収支 3 (1-2)	翌年度に繰り越すべき財源 4	実質収支 3-4	実質単年度収支
H21	39,770	38,419	1,351	699	652	▲ 856
H20	38,358	36,967	1,391	373	1,018	▲ 1,729
増減	1,412	1,452	▲ 40	326	▲ 366	873

用語 形式収支、翌年度に繰り越すべき財源、実質収支、実質単年度収支

形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、13億5千万円の黒字となりました。

実質収支

形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源 7億円を差し引いた実質収支は、6億5千万円の黒字となっています。

一般家庭の1ヶ月の家計に例えれば、翌月払いのクレジットの引き落とし予定分を除いた黒字(赤字)です。

実質単年度収支

実質単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支 + 財政調整基金への積み立て + 地方債の繰上償還 - 財政調整基金の取り崩し

実質収支には、前年度以前の赤字や黒字の要素が含まれています。また、年度間の財源過不足を調整する財政調整基金への積み立ては、将来の財源不足に備えて積立を行うもので、その年度では支出となりますが、後年度に取り崩せば収入となり、地方債の繰上償還は、償還を行う年度においては大きな支出となりますが、後年度の地方債償還利息を削減することができるなど、長期的に支出を削減する効果があります。

これらの要素が無かったこととして算出した収支は、決算年度の本来の収入と支出のみの収支であり、収支の実状を示します。

平成21年度は 8億6千万円の赤字となっており、緊急プラン(素案)に基づく改革等により赤字額を前年度に比べて 8億7千万円削減できたものの、財源不足の解消には至っていないのが現状です。

一般家庭の1ヶ月の家計でいえば、定期貯金の積み立てや解約、ローンの繰上返済を収支から除いたもので、給料と生活費のバランスがわかります。

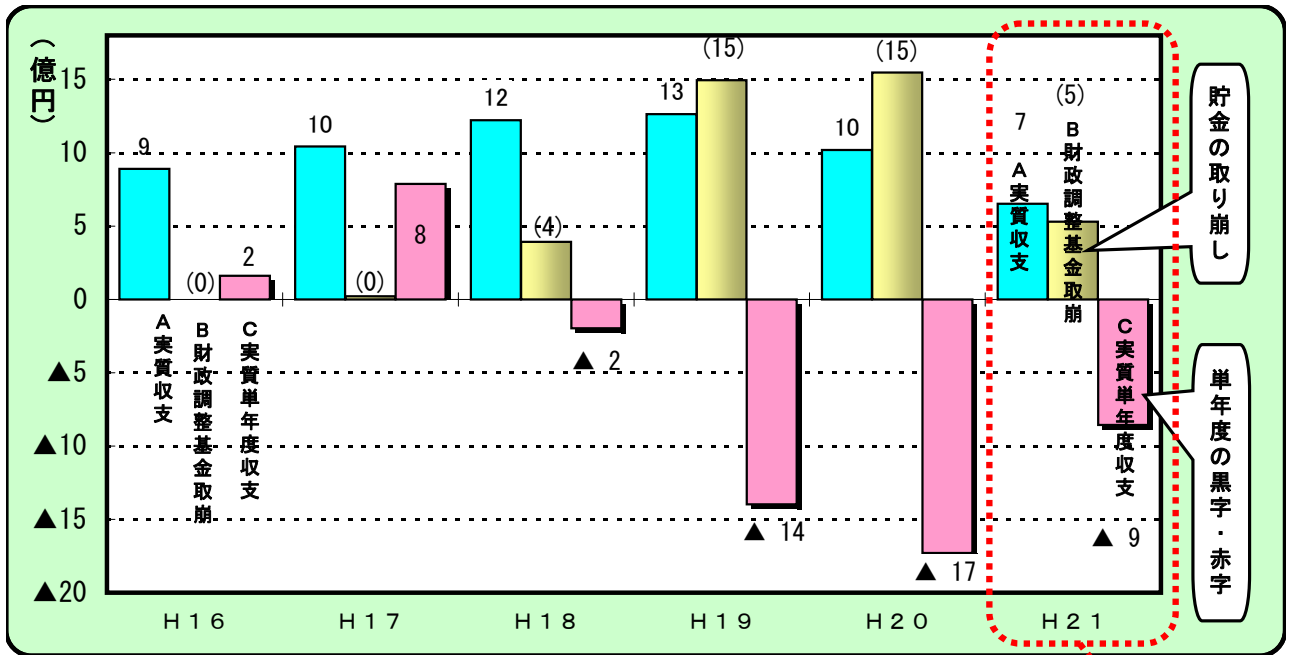
※ 市民一人当たり換算

単位：円

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質単年度収支
H21	308,534	298,050	10,484	5,425	5,059	▲ 6,644
H20	301,080	290,161	10,919	2,927	7,992	▲ 11,013
増減	7,454	7,889	▲ 435	2,498	▲ 2,933	4,369

※ 各年度の市民一人当たりの金額は、決算額を年度末現在の人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)で割った数値です。

● 決算収支の推移



A 実質収支は黒字 (+) ですが、B 財政調整基金の取り崩しと実質収支に含まれる前年度からの赤字を考慮すると、実質的には赤字 (▲) (C 実質単年度収支) です。

《 参考 》 隣の市はどうなの？



◆ 平成21年度の決算収支

単位：百万円

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質単年度収支
豊中市	125,144	123,586	1,559	1,512	47	442
吹田市	115,769	114,885	884	649	234	▲ 2,006
高槻市	102,962	101,772	1,189	467	722	349
茨木市	80,335	79,197	1,138	483	655	▲ 226
池田市	36,081	35,231	850	32	818	▲ 158
摂津市	34,035	33,196	839	686	153	1,245
箕面市	39,771	38,419	1,351	699	652	▲ 856

※ 市民一人当たり換算

単位：円

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質単年度収支
豊中市	317,165	313,215	3,950	3,832	118	1,121
吹田市	329,362	326,848	2,514	1,847	667	▲ 5,708
高槻市	287,132	283,815	3,317	1,303	2,014	972
茨木市	294,505	290,333	4,172	1,770	2,402	▲ 830
池田市	346,773	338,600	8,172	309	7,863	▲ 1,514
摂津市	407,155	397,113	10,042	8,212	1,830	14,892
箕面市	308,534	298,050	10,484	5,425	5,059	▲ 6,644

※ 市民一人当たりの金額は、決算額を年度末現在の人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）で割った数値です。

歳入

歳入の内訳

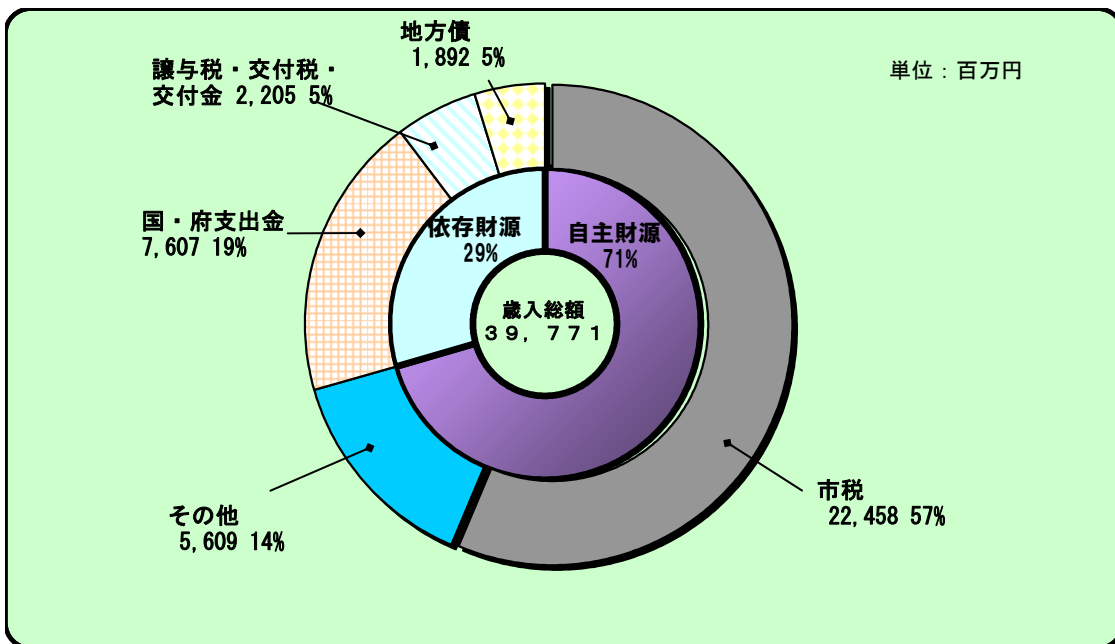
～ 自主財源は、全体の71% ～

◆ 自主財源 用語

土地開発公社貸付金収入や基金繰入金の減等により大幅な減となりました。歳入の根幹である市税収入(225億円)は、景気の低迷により昨年度に引き続き減少しました。これらに、本市の特徴的な歳入である競艇事業収入(6億円)や、使用料、手数料等をあわせた**自主財源は、歳入全体の71%(前年度76%)**となりました。本市の自主財源の割合は比較的高いといえますが、自主財源には基金繰入金(19億円)も含まれており、将来世代に負担を先送りしないためには基金に依存せず自主財源をいかに確保するかが重要です。

◆ 依存財源 用語

学校施設整備や都市計画道路整備などの投資的事業の一部が終了し、地方債(19億円)が減少しましたが、定額給付金等の経済危機対策の実施に伴う国府補助金(76億円)が大幅に増加したため依存財源総額は増加し、歳入全体の29%(前年度24%)となりました。



自主財源	市税	市民税、固定資産税など自治体の根幹をなす収入
	その他	施設使用料や証明手数料、競艇事業収入など
依存財源	国・府支出金	特定の事業に対する補助金など国や府からのお金
	地方譲与税	国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に譲与するお金
	各種交付金	地方消費税交付金など府が税として徴収したものを、一定の基準により市に交付するお金や、国が市の減収を補てんするために交付するお金
	地方交付税	標準的な行政活動を維持するためなどの財源として国から交付されるお金
	地方債	施設整備を行うためなどに借り入れるお金

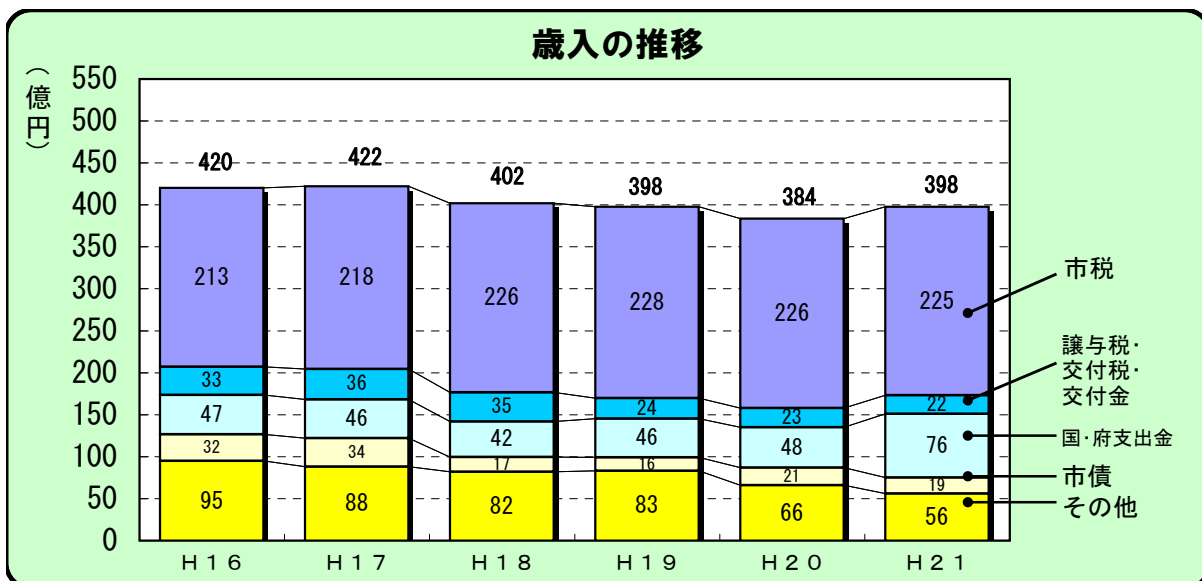
歳入全般の推移

～ 市税、各種交付金などが依然減少傾向 ～

◆ 歳入全般の推移

主要な歳入の推移は、下のグラフのとおりです。

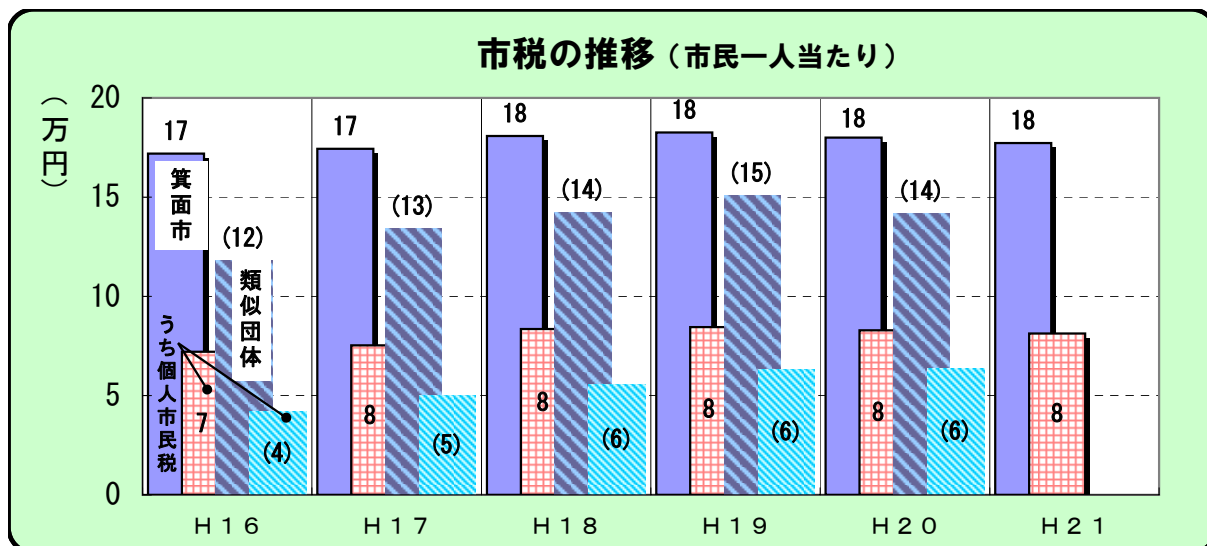
経済危機対策の実施に伴い国・府支出金で 28億円の増となりました。一方で、景気の低迷などにより市税で 1億円の減、投資的事業の減により地方債で 2億円の減、その他のうち諸収入では土地開発公社貸付金収入(短期貸付から長期貸付へ切替)の減などにより 10億円の減となりました。



◆ 市税の推移

用務 類似団体

本市の市税は、個人の高い担税力に支えられ個人所得割分が多く、大規模事業所がないため法人税割分は少ないといった特徴があります。ここ数年の本市及び類似団体の推移は下のグラフのとおりです。本市の市税収入は横ばいですが、類似団体との差が縮まってきています。



歳出

歳出の内訳

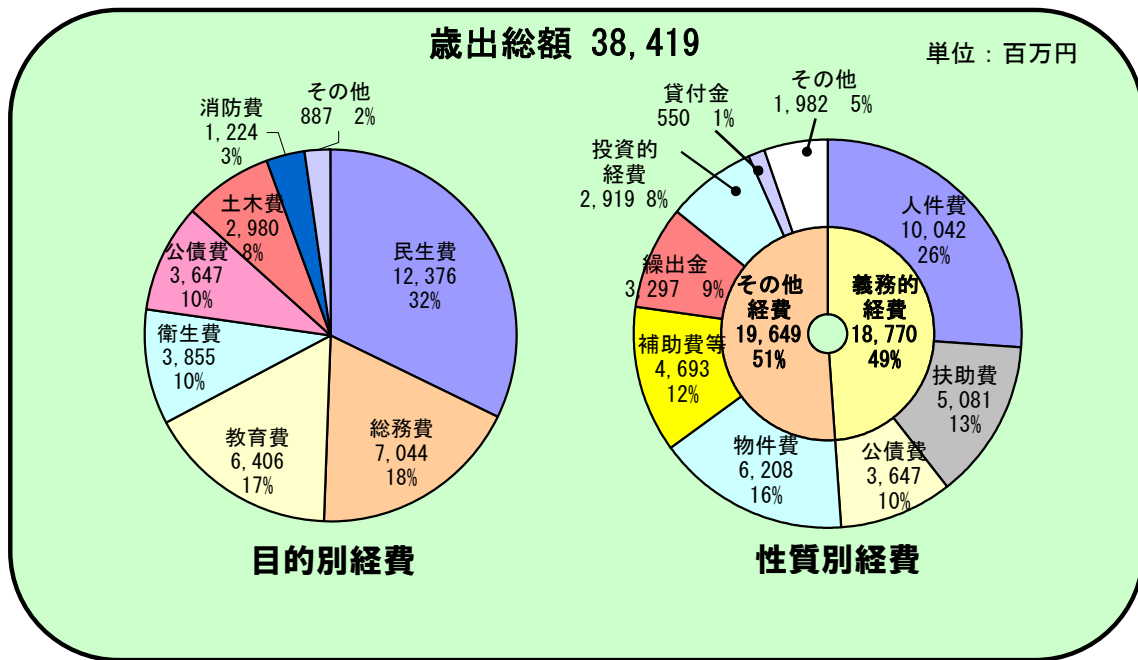
～ 民生費が全体の32%、義務的経費は全体の49% ～

◆ 目的別経費

高齢者福祉や子育て支援などに関する「民生費」(124億円)が全体の32%を占め、次いで全般的な管理事務、徴税や戸籍などに関する「総務費」(70億円、18%)、学校等の管理運営や生涯学習などの教育に関する「教育費」(64億円、17%)、ごみの収集や予防接種などの「衛生費」(39億円、10%)、道路、公園などの整備や管理するための「土木費」(30億円、8%)などとなりました。

◆ 性質別経費

法やその性質上から支出が義務づけられていて削減が難しい「人件費」、「扶助費」、「公債費」の義務的経費と、これ以外の経費に大別されます。義務的経費が少ないほど市が任意で行う事業に投資することが可能となりますが、景気の低迷による扶助費の増加により義務的経費は7千万円の増となりました。歳出全体に占める義務的経費の割合は49%(前年度51%)と下がりましたが、これは経済危機対策の実施により義務的経費以外の経費が大幅に増加したためです。



目的別経費の説明

民生費	障害者や高齢者に対する福祉、子育て支援などの経費です
教育費	学校や幼稚園の運営、社会教育など、教育のための経費です
総務費	全般的な管理事務、徴税や選挙などに要する経費です
衛生費	ごみの収集など、衛生的で健康な生活を送るために使われる経費です
土木費	道路、公園の整備や管理するための経費などです
公債費	借入金の元金の返済と、利払いを行う経費です
消防費	火災や救急救命活動などに使われる経費です

性質別経費の説明

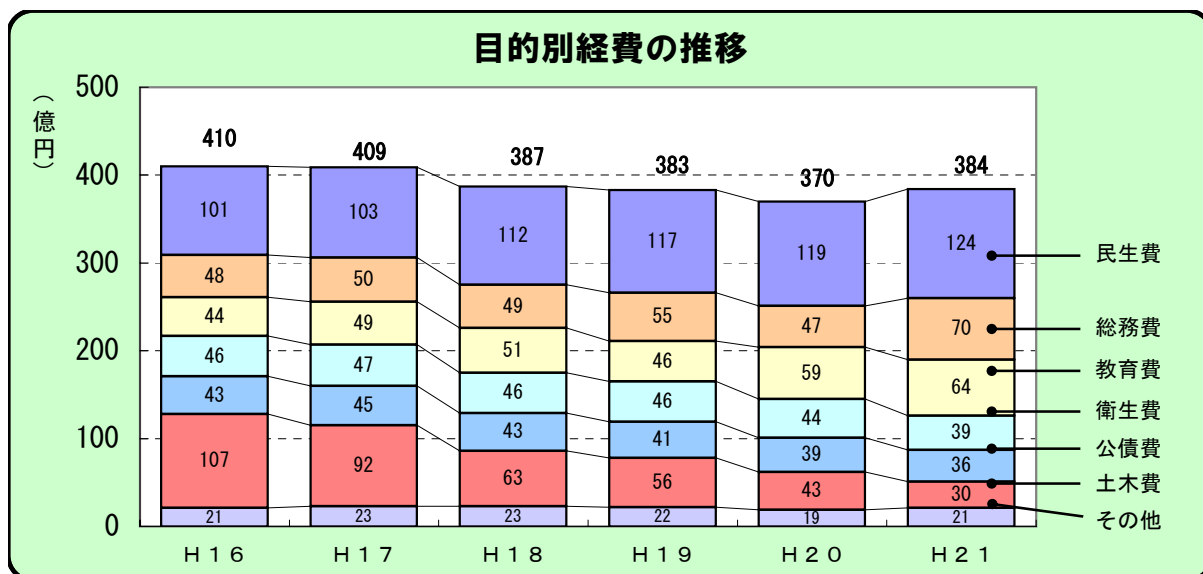
義務的経費	人件費	職員給与や退職金、議員や委員への報酬などです
	公債費	借入金の元金の返済と、利払いです
	扶助費	生活保護費や児童手当など、生活を援助するための給付です
その他経費	物件費	行政活動に必要な物品の購入や委託経費などです
	投資的経費	道路や施設など社会資本を整備するための経費です
	繰出金	国民健康保険などの特別会計等に対して支出する経費です
	補助費等	病院などの企業会計への負担や各種団体への補助金などの経費です

歳出全般の推移

～ 経済危機対策により歳出総額が増加 ～

◆ 目的別経費の推移

主要な目的別経費の推移は、下のグラフのとおりです。前年度と比較すると、民生費は生活保護費や後期高齢者医療費負担金の増などにより5億円の増、総務費は定額給付金交付などにより23億円の増、教育費は箕面小学校給食室改修費や第一中学校改築費の増などにより5億円の増、土木費は都市計画道路小野原豊中線の整備完了などにより13億円の減、衛生費は病院改革プランによる繰出金の減などにより5億円の減などとなっています。



◆ 性質別経費の推移

主要な性質別経費の推移は、下のグラフのとおりです。前年度と比較すると、義務的経費は人件費及び公債費は減となったものの扶助費で生活保護費や保育所入所費等の増により義務的経費全体として0.7億円の増、投資的経費は学校施設整備費や都市計画道路整備費の減により6億円の減、その他経費は定額給付金などの経済危機対策の実施により21億円の増となりました。

